

は し が き

本調査は、理数教科書についての国際比較調査である。これは、OECD・PISA や TIMSS などの国際調査において我が国の子供が、理数教科書について学力が低下していることや興味関心が薄いことに鑑み、総合科学技術会議において第三期科学技術基本計画に従い、理数教育についてのこれまでの施策の検証と振興するための効果的施策を検討するため、理数教育の担当教員や教育内容などについて国立教育政策研究所が委託を受けた調査のうち、(財)教科書研究センターが再委託されて実施した調査である。

(財)教科書研究センターにおいては、国立教育政策研究所と打ち合わせを行い、比較対照する国を主要国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国）と OECD・PISA 調査の科学・数学の上位国（カナダ、フィンランド、韓国、台湾）の 9 か国・地域として、それぞれの国の算数・数学教育と理科教育の研究者（算数・数学 9 人、理科 11 人）を委嘱し、算数・数学教育と理科教育の 2 つの委員会を設けた。

この委員会では、収集する諸外国の教科書の選定、比較対照する領域・分野、分析の視点、現地調査の内容などを検討・決定し、それに基づき、各委員が教科書を分析し、現地調査を行い、その結果を執筆していただいた。そして、我が国の状況と諸外国の総括を、長崎算数・数学会主査、鳩貝理科部会主査にそれぞれまとめていただいた。

また、これらの内容を理解するためには、それぞれの国の教育制度・教科書制度に関する基礎知識が必要と考え、二宮制度調査委員と 6 名の協力者に執筆をお願いした。

なお、記述の仕方については、比較しやすくするため、できるだけ揃えるよう努めた。

本調査によると、我が国の教科書が基本的な情報がコンパクトにまとめられた薄いものであるのに対し、諸外国の教科書は、概して、

- ・多様な児童・生徒へのきめ細やかな対応と工夫がなされている、
 - ・児童・生徒の興味関心に応じて自学自習や発展的内容などが盛り込まれている、
 - ・日常生活・実社会、職業との関連に関する記述が多く記述されている、
 - ・他教科との関連・連携が図られている、
 - ・教科書だけでなく、ICT をセットとして積極的に導入している、
- などにより分厚く、また、位置づけ・使われ方も異なっている。

これらのことは、昨年 12 月の政府の教育再生懇談会の提言の中でも一部触れており、文部科学省においても、発展的学習の量的制限の撤廃、補充学習や繰り返し学習などの記述が充実できるよう抑制的な規定の廃止などの検定基準の改正を行ったところである。もちろん様々な課題があるとしても、教科書発行者のより一層の創意工夫により我が国の児童・生徒にとって、内容豊かで読み応えのある教科書が著作・編集されることが期待される。

本調査を受けて、総合科学技術会議で十分審議・検討し、理数教科書について具体性のある効果的な提言をしていただくことにより、この流れが更に加速し、我が国の理数の教科書が格段に充実されることを期待している。

なお、現地調査に当たり、大変多数の方々から多大な御協力やお世話が得られたことによって、調査が円滑に進められたことに対し、深く謝意を表したい。

平成 21 年 3 月 27 日

理数教科書に関する国際比較調査委員会
委員長 伊勢呂 裕史